

少子高齢化、人口減少社会を迎え、日本人の旅行の量的減少が懸念されます。2000年代の中盤以降、「若者の旅行離れ」という言葉が生まれ、若年層の旅行需要の低下が指摘されてきました。そうした社会的状況を踏まえ、観光庁をはじめとした各関係機関、企業などにおいて、若年層の旅行需要喚起に向

けた取り組みが進められています。一方、学術的な観光研究の分野を見てみると、今回の共同研究でも明らかになったように、旅行自体の効用に関する研究は途上にあると言えます。今後、学術分野でも多角的な研究が進められることが期待される中で、当財団が取り組んでいる研究を紹介します。

## 観光研究レビュー

# 若年時における旅行の効用に関する研究動向 — 教育面を中心に

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 研究員

外山 昌樹

一般的に、多感な若い時期に実施した活動は、その人の人生に大きな影響を与えられている。

中でも、「旅行」は経験したほうがよいこととして見られることが多い。仮に「若いうちにやっておくべきことリスト」を作成するとした場合、「旅行」がリストの中に入ってくる割合が高いのではないだろうか。しかしながら、若いうちに旅行を実施したことが、本当に人生に対してプラスに働くのか？ また、具体的

にどのような側面に対してプラスに働くのか？ というような疑問について、科学的な視点からの整理が十分に行われているとは言い難い。

そこで、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）・公益財団法人日本交通公社・立教大学観光学部による共同研究プロジェクト（注1）の中で、このテーマに関する学術的なアプローチに基づく文献調査を行い、研究の動向を分析した。本稿では、その成果について報告していきたい。

## 文献調査対象の設定

このような性質の調査を進めるにあたっては、その対象を明確に設定していくことが重要である。まずはじめに、「人生に対してプラスに働く」という状態を、学術用語に「翻訳」することが必要になってくる。そこで、タイトルにもあるように「効用」という用語を用いて、調査を進めることとした。もともと、「効用」という用語は文脈の違いによって異なる

意味を持つと考えられるため、本稿では「旅行を実施した後に生じた、好ましい結果のこと」と定義した。

右記の定義を踏まえ、「効用」にはさまざまな側面が存在すると思われる。例えばJATAは、効用を「旅の力」と名付け、5つの効用が存在すると整理している（表1）。ここでは、このうち「教育の力」、すなわち教育的な効用に焦点を当てた。理由は、若年時の旅行との関連が強いと考えられたからである。

次に、「若者」や「若年時」がいつを指すのかについては、官公庁の調査や、学問分野によってもさまざまに捉えられ方があつた。そこで、かなり広めの範囲を取り、「6歳～20歳代」を若年時と定義した。

- さらに、「旅行」の種類については、個人で実施する観光旅行（団体パッケージ、フリープランの利用を含む）
- ・組織が募集する団体旅行（修学旅行など）

のいずれも調査対象に設定した。行き先は、国内・海外を問わず、対象に含めることとした。旅行期間の長さについては、特に制限を設け

表1 『旅の力』

『旅の力』について、私達は次のような5つの効果・効用を考えています。

色々な国や地域の歴史、自然、伝統、芸能、景観、生活などについて学び楽しむつつ、それらの発掘・育成・保存・振興に寄与できる

『文化の力』

国際あるいは地域間における相互理解、友好の促進を通じ、安全で平和な社会の実現に貢献できる

『交流の力』

旅行・観光産業の発展による雇用の拡大、地域や国の振興、貧困の削減、環境の整備・保全など、幅広い貢献ができる

『経済の力』

日常からの離脱による新たな刺激や感動、遊・快・楽・癒しなどを通じ、からだやこころの活力を得、再創造へのエネルギーを充たす

『健康の力』

旅による自然や人とのふれあいを通じ、異文化への理解、やさしさや思いやり、家族の絆を深めるなど、人間形成の機会を広げる

『教育の力』

出典：一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) ホームページ

最後に、国内文献・海外文献ともに、実証的アプローチを採用している文献(アンケート・実験・インタビューなどの方法により調査を実施し、何らかのデータを取得しているもの)を抽出対象とした。

既知のレビューを行っていた論文(注2)が刊行されていたため、同論文の引用文献や被引用文献などを調べ、今回の条件に当てはまる文献を抽出していった。海外文献は膨大な数に上るため、論文の場合は、ツーリズム(観光学)系の学術誌に掲載されているものを抽出対象とした。

もっとも、文献によっては、家族で実施した旅行において子どもに生じた効用を調べるために、親を調査対象としていたものもあった(表2番号3・5)。そのため、若年層が調査対象者となっていない場合が含まれていた。

個々の調査条件に着目すると、多くの文献では、若年層自身が、過去に実施した旅行を調査対象に設定していた。年代については、小学生から大学生、20代中盤に至るまで満遍なく検討がなされており、幅広い年代において効用が生じることが示唆された。

多くの文献では、これらの回答を得点化した数値データに対して統計解析を行うことで、効用が生じたかどうかを確かめていた。定性的な調

アンケートの場合は、「あなたは旅行によって○○○(例:コミュニケーション能力)が向上したと思いますか?」というような質問文について、回答者に5段階評価(そう思う、ややそう思う、どちらでもない、ややそう思わない、そう思わない)のいずれか当てはまるものを選択してもらったり、「はい/いいえ」の2択で選択してもらおうような形をとっているのが一般的な方法であった。

なかった。なお、留学(短期留学含む)については、対象に含めないこととした。

## 文献探索の進め方

前節で設定した条件に当てはまる文献を見つけ出すために、いくつかの方法を採用した。

まず、日本語で書かれた文献(以

下、国内文献)については、主要な論文データベースである「Google Scholar」[Cinii(国立情報学研究所)]「J-STAGE(科学技術振興機構)」を対象に、「旅行 効用」「旅行 教育 効用」といった複数の組み合わせによるキーワード検索を行った。

英語で書かれた文献(以下、海外文献)については、若年時に限定していないものの、旅行によって生じる教育的な効用全般について既にレビューを行っていた論文(注2)が刊行されていたため、同論文の引用文献や被引用文献などを調べ、今回の条件に当てはまる文献を抽出していった。海外文献は膨大な数に上るため、論文の場合は、ツーリズム(観光学)系の学術誌に掲載されているものを抽出対象とした。

## 研究の傾向分析

文献探索を行った結果、比較的多くの文献が存在することが見えてきた。本稿では、代表的な14の文献を抽出し、全体の傾向分析を進めた(表2)。

最初に、文献の種類については、ほとんどが学術論文として刊行されていた。調査レポートは、全米旅行産業協会(表2番号1)や国際学生旅行連盟(表2番号10)によって実施されたものが該当する。

調査方法については、ほとんどの文献で質問紙(アンケート)が利用されており、調査対象者本人の主観に基づく評価に依拠していることが明らかになった。

旅行の種類については、文献内で明示されていないものを除けば、海外旅行や、団体旅行を対象に検討したものが相対的にやや多い結果となった。研修旅行・修学旅行といった学習色が強い旅行だけでなく、楽しみを目的とした旅行によっても効用が生じることは注目すべきである。

表2 抽出された文献一覧

番号	文献情報	調査対象者	旅行の種類	調査方法	効用の分類		
					グループA 仕事を する ための 基 礎 と なる 能 力 の 向 上	グループB 異文化 理解 の 促 進	グループC 自国の 歴史 文化 に 関 する 理 解 の 促 進
1	US Travel Association (2013). Travel Improves Educational Attainment & Future Success Executive Summary.	21~69歳の400名	12~18歳時に体験した歴史や文化に触れる国内旅行	アンケート			○
2	Scarinci, J., & Pearce, P. (2012). The perceived influence of travel experiences on learning generic skills. <i>Tourism Management</i> , 33(2), 380-386.	アメリカの大学生326名	2年以内に実施した海外旅行	アンケート	○		
3	Stone, M. J., & Petrick, J. F. (2014). Reflections of learning from domestic travel. <i>Proceedings of the 2014 TTRA annual conference</i> .	子持ちの女性7名	国内旅行	インタビュー	○		○
4	森下晶美 (2011). 成長期の家族旅行経験と志向・性格の関連性について—インターネット・アンケートをもとに—, <i>日本国際観光学会論文集</i> , 18, 83-88.	日本国内の18~25歳の男女1,700名	家族旅行 (国内・海外問わず)	アンケート	○		
5	森下晶美 (2012). 海外家族旅行が子どもにもたらす効果を考える: ルックJTB ハワイ・グアム旅行者のアンケート結果と分析より, <i>観光学研究 (東洋大学)</i> , 103-117.	ルックJTBの家族旅行者116組	ハワイ・グアム・サイパンへの家族旅行	アンケート		○	
6	Philip L. Pearce & Faith Foster. (2007). A "University of Travel": Backpacker learning. <i>Tourism Management</i> , 28, 1285-1298.	372名のバックパッカー	格安の宿泊施設を利用した4週間以上の旅行	旅行記の内容分析、アンケート	○		
7	Chen, G., Bao, J., & Huang, S. S. (2014). Developing a scale to measure backpackers' personal development. <i>Journal of Travel Research</i> , 53(4), 522-536.	397名の中国人バックパッカー	主に格安の宿泊施設やバックパックを利用した一人旅	インタビュー、アンケート	○		
8	相川充 (2007) 高校生の海外修学旅行が訪問国に対するイメージと国際理解に及ぼす効果, <i>東京学芸大学紀要総合教育科学系</i> , 58, 81-90.	高校生242名 (うち、海外修学旅行の参加者120名、非参加者122名)	シンガポールへの海外修学旅行	アンケート		○	
9	Pan, T. J. (2012). Motivations of volunteer overseas and what have we learned—The experience of Taiwanese students. <i>Tourism Management</i> , 33(6), 1493-1501.	4名の海外ボランティア旅行者 (台湾の高校生・大学生)	ボランティア活動を含む旅行 (2週間)	インタビュー、著者自身による観察内容の分析	○		
10	Richards, G., and J. Wilson. (2003). <i>New Horizons in Independent Youth and Student Travel</i> . Amsterdam: International Student Travel Confederation (ISTC).	アジア、北米、欧州の8カ国から構成された2300名 (10~30代)	特に指定していない	アンケート		○	
11	大畑京子 (2012). 日本人高校生の海外修学旅行と異文化意識変化, 多元文化 (名古屋大学), 12, 1-18.	静岡県内の7校の高校2年生 1,146名	海外への修学旅行	アンケート		○	
12	野内類・兵藤宗吉 (2009). テキストマイニングを用いた研修旅行の効果に対する教育・文化心理学的検討, <i>人文研紀要 (中央大学)</i> , (65), 139-163	大学1年生 26名	マレーシアへの研修旅行 (1週間)	テキストマイニング		○	
13	澤内大輔・倉岡恭子・棧敷孝浩・渡久地朝央・山本康貴 (2009). 農業体験型修学旅行に対する高校生の評価, <i>農業問題研究</i> , 45(1), 133-136.	高校2年生 108名	北海道への農業体験型修学旅行 (3泊4日)	アンケート	○		
14	斉藤浩一 (2000). 一私立高等学校における修学旅行が生徒の燃えつき状態の削減に及ぼす影響, <i>日本特別活動学会紀要 (8)</i> , 34-45.	高校3年生 266名	九州 (鹿児島、長崎、熊本) への修学旅行	アンケート			○

査手法であるインタビューを採用した文献もあり、この場合は、特定の効用を指定せずに「あなたは旅行によってどんな能力が伸びたと思いますか？」というような質問を行い、回答者の発言内容を分析することで、どのような効用が生じたのかを確かめていた。

なお、回答者本人の経験だけでなく、自身の子どもについての質問を行っているものもあった(表2 番号3)。このように、直接本人には尋ねずに、他者の視点から調査するという方法も採用されていた。

## 若年時の旅行によって生じる3つの教育的効用

今回リストアップした文献では、多種多様な効用について検討がなされていた。個々の文献内容を細かく調べていくと、表現は異なるものの、類似の概念を捉えている例が多かったことから、似た特徴を持つ複数のグループに分類してみることにした。研究メンバーによる議論を行った結果、次の3グループに分類することができた。

グループA…仕事をするための基礎となる能力の向上

グループB…異文化理解の促進  
グループC…自国の歴史文化に関する理解の促進

グループAは、コミュニケーション能力、自主性、積極性、適応力、物事の計画・管理能力、人間関係の構築能力、広い視野の獲得、責任感、ストレス管理能力、問題解決能力といったものを総称し、「仕事をするための基礎となる能力」と命名した。グループBとCは、純粋な理解の促進だけでなく、意識・関心の向上や、学習意欲の向上、国家に対するポジティブなイメージの変化などを含む概念として整理した。議論の過程では、グループBとCは相互の関連性が強いという見方も示されたが、最終的には別個のものとして捉えることとした。表2にあるように、全ての文献が、いずれかのグループの効用を取り上げていた。

## 今後の課題と効用研究の意義

文献調査結果より、国内外を問わ

ず、若年時のあらゆる旅行において、「仕事をするための基礎となる能力の向上」「異文化理解の促進」「自国の歴史文化に関する理解の促進」のいずれかの教育的効用が生じていることが示唆された。やはり、若いうちに旅行をするのはよいことだと言えそうである。

ただし、これまでの研究は散発的に行われており、異なる旅行の種類や性・年代別による相互比較が十分に行われていない。すなわち、特定の年代や性別に限って生じやすい(生じにくい)効用があるのか?とといった疑問や、「仕事をするための基礎となる能力の向上」が最も生じやすい(生じにくい)のはどんな種類の旅行か?といった疑問に対して、現状では明快に答えることができない。今後も多くの研究が実施されることで、包括的な理論構築を進めることが求められる。

最後に、旅行の効用についての研究を深めることは、理論面だけでなく、実務面にも意義があると思われる。とりわけ、若年層の旅行需要喚起を図る上では、「旅行によって得られる効用」を明確にすることが重要

であると指摘されているからである(注3)。旅行中の経験そのものの価値に加え、旅行によって何が得られるのかをアピールすることで、多くの若者が旅行に行く可能性が広がるのではないかと考える。

(とよま まさき)

(注1) 2014年度に、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)・公益財団法人日本交通公社・立教大学観光学部は、若者旅行に関する共同研究プロジェクトを実施し、大学生とのディスカッションや米国の事例視察といった各種調査を通じた多角的な検討を行った。なお、本稿に関連する内容は、JATAと公益財団法人日本交通公社が中心となって実施した部分に基づく。

(注2) Stone, M.J., & Petrick, J.F. (2013). The educational benefits of travel experiences: A literature review. *Journal of Travel Research*, 52 (6), 731-744.

(注3) 観光庁 (2011) 若者旅行振興研究会第一期 (2010年7月~2011年6月) の研究結果。  
<http://www.mlit.go.jp/common/000219295.pdf> (2015年5月18日URL確認)

観光庁では2010~2011年度に、産学官の関係者から構成される研究会を立ち上げ、若者の旅行振興に必要な取り組みについて検討を行った。2012年度以降は、若者旅行振興に資する優良な取り組みを行った地域や旅行会社等に観光庁長官賞として表彰する制度の創設や、有識者が中学~大学生に向けて旅行の意義や素晴らしさを伝える「若旅★授業」を実施している。加えて、「若者旅行振興連絡会」を継続的に開催し、産学官の各主体による取り組み内容の情報共有を行っている。